

1. 地域包括支援センターの方針(担当圏域の特色や課題分析を踏まえて)

・南部包括の担当圏域は65歳以上人口4374人、高齢化率19.5%(令和2年9月末日現在)であり、若い世代が多い兵庫小学校区(高齢化率8.6%)以外の地域では一人暮らし高齢者や高齢者のみの世帯が増加している。
 ・相談の多くは介護保険関係だが、アンケートや包括独自の聞き取りでは、買い物、移動手段、ゴミ出し、認知症高齢者の対応、住民同士のつながりの希薄化などの地域課題があるとの意見が聞かれている。これらの多様で複合的な地域課題について、各地域の力を活かした支え合いに取り組むとともに、多職種との連携強化を図りながら支援をしていく。

2. 事業別の実施内容

1. 総合相談支援業務	内容(何を、どのように)	目標値
① 実態把握	・介護予防教室の活用及び自治会や民生児童委員、関係機関との連携を通じて、地域の高齢者の情報収集を行う。 ・出前講座や集いの場へ出向き、地域の課題やニーズを把握し、早期対応する様に取り組む。	情報収集 随時 出前講座 年24回
② 総合相談支援	・相談記録を速やかに作成し、地域包括支援センター(以下「包括」という。)内での情報共有を毎日行う。 ・高齢者の総合相談窓口としての役割の周知について、出前講座や集いの場への巡回訪問を通じてPRしていく。 ・町や民生児童委員、自治会、関係機関との情報交換を密にし、様々な相談内容について総合的に相談できる体制を作る。	情報共有 日1回以上 巡回訪問 年24回以上 相談体制 随時
③地域におけるネットワークの構築	・チラシやパンフレットを作成し、地域の集いの場や自治会、商業店舗等に対して積極的に広報活動を行う。 ・多様な相談に対応するため、町や自治会、民生児童委員、関連機関と連携しながら支援を行う。	広報活動 年6カ所 連携支援 随時
④家族介護者への相談支援体制の充実	・家族介護者の集いの場や認知症カフェにおける相談支援を通じて、家族介護者の負担の軽減や具体的な困りごとへの対応を行う。 ・家族介護者の支援についてのチラシやパンフレットを窓口へ設置し、地域住民に対して情報提供を行う。	相談支援 随時 情報提供 随時
2. 権利擁護業務	内容(何を、どのように)	目標値
①成年後見制度の活用促進	・認知症等により、判断能力の低下がみられる高齢者に対し、日常生活自立支援事業や成年後見制度の活用を図る。 ・成年後見制度の円滑な利用にあたり、町や尾張東部権利擁護支援センターなどの関係機関との連絡調整を行う。	制度活用 随時 連絡調整 随時
②高齢者虐待の防止及び対応	・高齢者虐待の早期発見、防止に努め、発生が疑われる時には速やかに町や関係機関と連携を図り、対応を行う。 ・権利侵害を防止し、早期発見につなげる為、福祉イベントや講座、研修を通して地域住民、民生児童委員、介護支援専門員、サービス事業者等へ知識や対応策の普及啓発活動を行う。	連携支援 随時 普及啓発 随時
③困難事例への対応	・高齢者やその家族に経済困窮、障害、判断能力の低下等の課題が重層的にある場合、また、社会からの孤立や介入拒否がある場合には、包括の専門職種が相互に連携して対応する。さらに、家族、地域、町、医療職、その他関係者を交えた個別支援会議を実施し、協働して支援を図る。	連携支援 随時
④消費者被害の防止への対応	・パンフレットやチラシを窓口へ設置する他、出前講座や集いの場、認知症カフェ等において、地域住民に対し消費者被害に関する情報を周知し、注意を促す。 ・消費生活被害の相談を受けた場合は、町や消費生活センター等と連携して支援を行う。	普及啓発 随時 連携支援 随時
3. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	内容(何を、どのように)	目標値
①包括的・継続的なケア体制の構築	・高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、個々の高齢者の状況や変化に応じて、家族、地域、民生児童委員、介護支援専門員、サービス事業者、医療職等が連携し、多職種相互の協働による包括的・継続的な支援を行える体制を整える。 ・地域の介護支援専門員が介護保険サービス以外の様々な社会資源を活用できるよう情報を整理し、共有する。	体制整備 随時 整理共有 随時
②地域における介護支援専門員のネットワークの構築と活用	・町や北部包括、豊明東郷医療介護サポートセンター(以下「かけはし」という。)等の関係機関と連携し、介護支援専門員の連絡会、事例検討会、研修会等を通じて、介護支援専門員相互の情報交換やネットワークの構築が出来るよう支援する。	ネットワーク構築 随時
③日常的個別指導・相談及び支援困難事例等への指導・助言	・地域の介護支援専門員の日常的業務の実施に関し、相談しやすい環境を整えるとともに、サービス計画の作成に関する助言や指導、サービス担当者会議への参加等、必要に応じて専門的な見地からの個別指導、相談への対応を行う。	助言指導 随時 相談対応 随時
4. 第1号介護予防支援事業	・公的サービスとインフォーマルサービスを活用したケアマネジメントを実施し、高齢者自身が地域において自立した日常生活が送れるよう支援する。 ・委託した事例についても同様の支援が行われる様、適切に関与していく。	生活支援 随時 委託管理 随時
5. 在宅医療・介護連携推進事業	・電子@連絡帳(レガッタネットとうごう)を活用し、多職種と情報共有しながら、利用者への支援を行う。 ・地域ケア推進会議やかけはし等との連携を図り、地域全体での切れ目のない見守り体制の構築を図る。 ・多職種カンファレンスやかけはし等が開催する研修会などを通じて、各職種の相互理解が深まり、関係が構築できるようにする。	ICT活用 随時 体制構築 随時 多職種連携 随時
6. 生活支援体制整備事業	・包括利用者や地域住民、地域ケア会議、地域支え合い協議体、民生児童委員協議会定例会等の場を通じて得られた意見や情報を分析し、地域が抱える課題を把握する。 ・支え合い活動に関する地域住民の意識が向上するよう、町や地域支え合いコーディネーターと連携しながら、チラシを窓口へ設置し、出前講座や集いの場において支え合い活動に関する情報の提供を行う。	課題把握 随時 情報提供 随時
7. 認知症総合支援事業	内容(何を、どのように)	目標値
①適切なサービスを提供するための関係機関との連携(運営方針の(1)、(2)、(4)、(5))	・認知症地域支援推進員活動や個別事例の支援を通じて、地域課題の把握に努める。 ・サービス利用や受診拒否等、対応が困難な事例については、包括内で協議のうえ、初期集中支援チームへつなげる。 ・包括との連携体制の構築を推進する為、医療機関や薬局、企業等の訪問を行う。	課題把握 随時 連携支援 随時 地域訪問 年6カ所
②認知症の人の介護者への支援(運営方針の(5)、(8))	・認知症ケアパスを活用し、予測される症状に応じた適切な対応やサービスの説明を行う。 ・認知症カフェの開催や家族交流会等の参加を通じて、認知症の方を介護している家族などの相談支援を行う。 ・出前講座や地域住民の集まりにおいて、認知症高齢者や家族の支援体制についての周知を図る。	ケアパス活用 随時 カフェ開催 年24回 相談支援 随時
③認知症の理解を深めるための普及・啓発(運営方針の(1)、(3)、(6)、(7))	・地域住民の認知症の理解を深める為、認知症サポーター養成講座や認知症カフェを行う。また、搜索模擬訓練、福祉実践教室の開催に協力をする。 ・認知症支援施策検討会に参加し、認知症に関する普及・啓発や、認知症支援の取組内容の検討を行う。	認知サポ講座 年6カ所 カフェ開催 年24回 検討会参加 年3回
8. 一般介護予防事業	・住民主体の通いの場の充実と自立支援を目的として出前講座を実施し、地域住民の介護予防の取り組みを支援する。 ・高齢者の健康づくり、居場所づくり、社会参加を促すことで、要介護状態を予防する介護予防教室(お元気サロン)を実施する。	出前講座 年24回 お元気サロン 年24回
9. 多職種協働による地域包括支援ネットワークの構築	・医療機関、介護サービス事業所、介護支援専門員、民生児童委員等、ボランティア、地域の各サポーター等のインフォーマルサービスを含めた地域の関係者が、それぞれの専門性を活かしながら連携できるようネットワークの構築を図る。また、地域の社会資源であるNPO法人、ボランティアセンター及びシルバー人材センター等との連携体制を整える。	体制整備 随時
10. 地域ケア会議	・地域ケア会議を開催し、個々の課題の支援を通じた地域課題の抽出を行う。 ・町が主催する地域ケア会議へ参加協力する。 ・地域ケア会議で明らかとなった地域課題や資源開発について、地域ケア推進会議で提案を行う。	ケア会議 年12回 ケア会議(町) 随時 提案 随時
11. 指定介護予防支援業務	・要支援者がその心身の状況、おかれている環境その他の状況に応じて、公的サービスのみならず、インフォーマルサービスを活用したケアマネジメントを実施し、高齢者自身が地域において自立した日常生活が送れるよう支援する。 ・委託した事例についても同様の支援が行われる様、適切に関与していく。	ケアプラン作成 随時 委託管理 随時

3. 重点取組事項(自由記載)

・認知症高齢者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らせるよう、地域住民の認知症理解の向上、認知症地域支援推進員活動や個別事例を通じた地域の課題把握とネットワークの構築、初期集中支援チームや保健・医療・介護との連携による、切れ目のない支援の実施に努める。
 ・地域包括ケアシステムの強化と推進の為、東郷町北部包括支援センターや行政、医療、その他関係機関との連携を深める。